

はじめに

はじめに

皆さまには、平素よりJAバンク山口信連をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度、当会の令和4年9月期における財務情報などを取りまとめましたので、皆さまの参考としていただき、当会へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

当会は、昭和23年の設立以来、JAと共に地域に密着し、山口県の豊かな自然と農業を守り育むことを通じて、地域経済や産業の発展に貢献する地域金融機関を目指した事業を展開してまいりました。

これからも、JAグループの一員として、また地域金融機関として、「中期経営計画」を着実に実践することにより、財務・収益基盤の強化を図り、会員JAはもとより、JA組合員および地域の皆さまの負託にお応えすべく、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

今後とも一層のご支援・お引き立てを賜りますよう心よりお願い申し上げます。

INDEX

□ 経営理念・経営方針	2
□ SDGsの取組み	3
□ 当会の概要	4
□ JAバンク自己改革への取組状況	5
□ 地域貢献への取組み	6
□ 主要勘定の状況	9
□ 損益の状況	9
□ 自己資本比率および自己資本の構成	9
□ 農協法及び金融再生法に基づく開示債権	10
□ 有価証券等時価情報	10

経営理念・経営方針

経営理念

「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、信用事業を通じて、農業の発展と地域経済の振興に貢献し、美しい自然と豊かな地域社会の実現に寄与することを使命としています。

また、JAグループの一員として、会員JAの事業の振興とその組合員の経済状態の改善、社会的地位の向上に資することを経営理念としています。

経営方針

当会は、「JAバンク基本方針」に基づくJAバンクシステムの一員として、会員JA、JA組合員・利用者の皆さまから信頼を得るため、さらなる経営基盤の強化と良質で高度な金融サービスを提供するため、「中期経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し、次に掲げる項目を基本方針として取り組んでいます。

中期経営計画（2022年度～2024年度）基本方針

基本方針

多様化する農業・暮らし・地域の持続性を確保するため、ステークホルダー目線でその課題解決にJAグループ一体となって取り組む。

県域組織の機能を強化するとともに、将来にわたりその機能を発揮し続けるため、財務基盤の強化、組織態勢の整備に取り組む。

経営戦略

- 農業・暮らし・地域の各領域における金融仲介機能の発揮
- JAサポート・補完機能の強化
- 持続可能な財務基盤の構築
- 組織力向上のための態勢整備

SDGsの取組み

SDGsの取組み

JAグループ山口では、令和2年12月、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、事業や活動を通じて、持続可能な地域農業・地域社会の実現に貢献するため、「JAグループ山口SDGs取組宣言」を採択しました。

当会においては、宣言に掲げる3つの分野と6つの取組みについて、当会の事業・活動に関連する分野にかかる行動計画を策定し実践しています。



当会の概要

会 員 数

資 格	令和4年9月末現在	令和4年3月末現在
正 会 員	11	11
准 会 員	14	14
合 計	25	25

役 員

◇経営管理委員会

経営管理委員会会長	金子 光 夫
経営管理委員会副会長	藤 井 勝 志
経 営 管 理 委 員	水 津 俊 男
経 営 管 理 委 員	木 村 昭 彦
経 営 管 理 委 員	弘 中 義 久
経 営 管 理 委 員	花 本 敏 夫

◇理事会

代 表 理 事 理 事 長	松 本 隆 志
代 表 理 事 専 務	山 縣 正 紀
常 務 理 事	後 根 伸 一 郎

◇監事

代 表 監 事	杉 村 孝
常 勤 監 事	山 本 勝 繁
監 事	杉 村 茂 樹
監 事	石 田 仁 司

※令和4年9月末現在

職 員 数

	令和4年9月末現在	令和4年3月末現在
男子職員	55 人	54 人
女子職員	42 人	43 人
嘱託常備人	7 人	7 人
合 計	104 人	104 人

店 舗 一 覧

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号
本 所	山口市小郡下郷2139番地	083(973)2230
県 庁 内 支 所	山口市滝町1番1号	083(923)2337
美 祢 市 役 所 内 支 所	美祢市大額町東分326番地の1	0837(52)1075

JAバンク自己改革への取組状況

JAバンク自己改革への取組み

国内農業は、高齢化、後継者不足による農業者の減少が急速に進んでおり、耕作放棄地の増加や農業産出額の減少に加え、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や国際情勢の緊迫化と円安がもたらすエネルギーや肥料原料価格の高騰等により、農業基盤への甚大な影響が懸念されています。

このような状況下、これまでJAグループ山口では、めざす姿として「持続可能な農業の実現」、「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」、「協同組合としての役割発揮」を掲げ、これらの実現に向け「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組んでまいりました。

令和4年3月に開催した第41回JAグループ山口県大会では、めざす姿および自己改革の基本方針を継承し、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての役割を発揮すべく、「農業を守る、伝える」、「地域を守る、伝える」、「協同組合力を高める」、「県民理解を深める」を4つの重点事項として決議し、JAグループ山口の自己改革に引き続き取り組んでいくこととしています。

JAバンク山口においては、「JAバンク山口中期戦略（2022～2024年度）」、および当会の「中期経営計画（2022年度～2024年度）」に、「農業・くらし・地域の各領域における金融仲介機能の発揮」を重点実施事項に掲げ、自己改革の着実な実践に向け、取り組んでいます。

引き続き、JAグループ山口の総合力発揮に向けて取り組んでまいります。



地域貢献への取組み

地域貢献への取組み

1. 地域に対する当会の考え方

当会は、JA山口県等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半がJA山口県にお預けいただいた農家組合員及び地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としています。当会では資金を必要とする農家組合員の皆さまや、JA・農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などにもご利用いただいています。

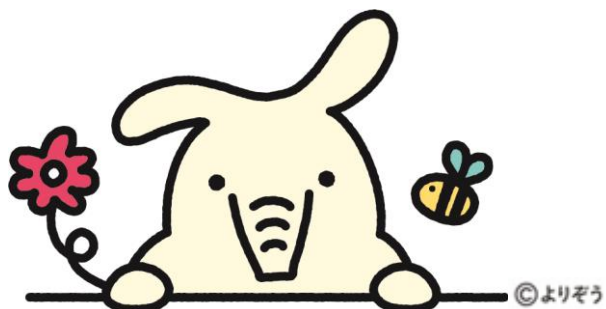
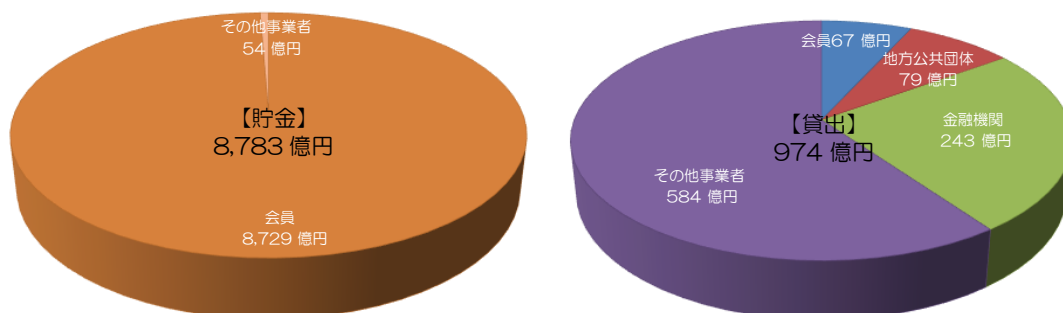
当会は農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

2. 地域の皆さまからの貯金の状況・地域の皆さまへの資金供給の状況

当会の令和4年9月末の貯金残高は、8,783億円となっており、うち8,729億円はJA山口県等の会員からお預かりしています。

当会の令和4年9月末の貸出金残高は、974億円となっています。会員向けのほか、地方公共団体や地元企業等向けに貸出を行っています。



地域貢献への取組み

3. 地域農業振興および地域密着型金融への取組み

(1) 農業者所得増大・農業生産拡大への取組み

当会では、多様化・高度化する大規模農業法人や担い手経営体のニーズに対応するため、JA山口県の「担い手総合対策室」と連携し、「農業者所得増大・農業生産拡大推進事業」を活用した県域企画応援事業に取り組んでいます。

(2) 「担い手コンサルティング」の実践

今年度より担い手の農業所得向上を目的とした「担い手コンサルティング」を実施しており、JA担い手総合対策室、営農指導員、TAC等と連携し、より良いソリューションの提供に向けて、取り組んでいます。

(3) JAバンク利子補給と保証料助成の実施

JAバンク山口では、JAバンク利子補給制度を活用し、農業近代化資金を含む県下統一商品を対象に、利子補給を実施することにより、農業者等の金利負担軽減に取り組んでいます。

また、農業信用基金協会の保証料助成措置を実施しており、金融面のサービス拡充と借入負担軽減に努めています。

(4) 農業法人への対応

JAバンク山口として、地域農業の担い手となりうる農業法人をアプローチ先として選定し、資金ニーズの把握やアグリビジネス投資育成会社(株)による出資を通じた資本増強に向けた提案、ビジネスマッチングの取組みを行っています。

(5) 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供

JAバンク山口では、直売所の利便性を高め、地域の皆さまと農業を結び付け、JAを気軽にご利用いただける環境の整備に取り組んでいます。

◇直売所の利用活性化

JAカード利用に対する5%割引施策(通年)に加え、10%ポイント還元施策(9・10月)を展開し、直売所の利用活性化に取り組んでいます。

(6) 農業者等の経営支援に関する取組み

◇金融円滑化への取組み

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、新規融資や借入条件の変更等のお申込みに、できる限り柔軟に対応するよう努めています。

◇経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会では、「経営者保証に関するガイドライン」(平成25年12月5日経営者保証に関するガイドライン研究会により公表。)を遵守するための態勢を整備し、経営者等の保証に依存しない融資の一層の促進に努めています。

地域貢献への取組み

4. お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当会では、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定しました。

本方針に基づきお客さま本位の業務運営に取り組むとともに、取組み状況を定期的に公表しています。

5. 文化的・社会的貢献

(1) やまぐち子育て家庭応援優待事業への協賛

山口県では、安心して子どもを生み、喜びを感じながら子育てができる社会の実現を目指し、「やまぐち子育て家庭応援優待事業」を推し進めており、JA山口県は協賛事業所として加盟しています。

協賛事業所の取組みとして、JA山口県では、お子様の人数に応じて金利を上乗せする「子育て支援定期積金 のびすく定期積金」を取り扱っており、協賛の一環として、契約件数1件につき100円を赤い羽根共同募金を通じて、県内の児童養護施設等の支援団体に寄付することとしています。

当会も事業の趣旨に賛同し、JA山口県の活動を支援することで、JAバンク山口一体となって豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。

(2) フードバンクへの食品寄贈

食品ロスを削減するとともに、ロスとなっている食品の有効活用を推進するため、当会の役職員の家庭から寄せられた余剰食品をフードバンク山口へ寄贈しています。

(3) プロバスケットボールチーム（山口ペイトリオッツ）への協賛

JAバンク山口として山口県初となるプロバスケットボールチームへ協賛し、スポーツの振興を通じた地域活性化に貢献しています。

主要勘定の状況

(単位：百万円)

	令和4年9月末	令和4年3月末	令和3年9月末
貯 金	880,349	896,207	922,975
貸 出 金	97,484	104,073	107,080
預 け 金	574,109	593,715	614,181
有価証券	260,003	255,891	272,899

(注) 貯金には、譲渡性貯金を含んでいます。

損益の状況

(単位：百万円)

	令和4年9月末	令和4年3月末	令和3年9月末
経常利益	1,659	2,256	1,753
当期剰余金	1,651	2,249	1,698

自己資本比率および自己資本の構成

(単位：百万円)

項 目	令和4年9月末	令和4年3月末	令和3年9月末
コア資本に係る基礎項目	79,842	78,212	79,719
コア資本に係る調整項目	68	81	101
自己資本額	79,773	78,130	79,618
リスク・アセット等	423,420	426,784	433,838
自己資本比率	18.84%	18.30%	18.35%

(注) 1. 金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に基づき算出しています。

2. 9月末の自己資本の額は、半期利益を前年度次期繰越剰余金に加算し、外部流出予定額を控除していません。

3. 9月末のオペレーショナル・リスク相当額は、直近決算期（令和4年3月末）の値を採用しています。

農協法及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	令和4年9月末	令和4年3月末	令和3年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	83	186
危険債権	527	534	544
要管理債権	34	35	36
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	34	35	36
小計	641	653	768
正常債権	97,678	104,327	107,167
合計	98,319	104,980	107,935

有価証券等時価情報

【有価証券】

(単位：百万円)

区分	令和4年9月末		
	取得価額	時価	差額
売買目的	—	—	—
満期保有目的	5,605	5,588	△16
その他	239,789	254,398	14,608
合計	245,394	259,986	14,592
区分	令和4年3月末		
	取得価額	時価	差額
売買目的	—	—	—
満期保有目的	5,823	5,856	33
その他	230,228	250,067	19,839
合計	236,052	255,924	19,872
区分	令和3年9月末		
	取得価額	時価	差額
売買目的	—	—	—
満期保有目的	6,035	6,142	106
その他	242,933	266,863	23,930
合計	248,969	273,005	24,036

(注) 1. 有価証券の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しております。

2. 取得価額は、売買目的有価証券については取得価額を、満期保有目的有価証券またはその他目的有価証券については償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しております。

有価証券等時価情報

【金銭の信託】

(単位：百万円)

区分	令和4年9月末		
	取得価額	時価	差額
運用目的	3,893	3,893	—
満期保有目的	—	—	—
その他	6,976	6,729	△247
合計	10,869	10,622	△247
区分	令和4年3月末		
	取得価額	時価	差額
運用目的	3,869	3,869	—
満期保有目的	—	—	—
その他	6,814	6,713	△100
合計	10,683	10,583	△100
区分	令和3年9月末		
	取得価額	時価	差額
運用目的	3,879	3,879	—
満期保有目的	—	—	—
その他	6,242	6,229	△13
合計	10,122	10,108	△13

(注) 1. 金銭の信託の時価は、各基準日における市場価格等に基づいて算出しております。

2. 取得価額は、運用目的金銭の信託については取得価額を、満期保有目的金銭の信託またはその他目的金銭の信託については償却原価適用後、減損後の帳簿価額を記載しております。